

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	浅口市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	15,110,494	14,150,339	実質収支比率	10.2	11.1	
				財源超過	×	歳出総額	13,855,725	12,957,604	経常収支比率	83.7	88.3	
人口	22年国調(人)	36,114	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	1,254,769	1,192,735	(※1)	(93.6)	(95.7)	
	17年国調(人)	37,327		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	258,499	163,949	標準財政規模	9,738,061	9,304,256	
増減率(%)	増減率(%)	-3.2	区分	中部	×	実質収支	996,270	1,028,786	財政力指数	0.48	0.51	
	17年国調	1,134		12年国調	1,249	過疎	○	単年度収支	-32,516	190,059	公債費負担比率	13.4
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	36,919	第1次	山振	×	積立金	4,038	3,556	健全化判断比率	-	-	
	22.03.31(人)	37,273		低開発	×	繰上債還金	60,041	-	実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	66.46	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	543		6.6	6.8	実質単年度収支	31,563	193,615	実質公債費比率	13.7	13.5	
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	12,280	第3次	基準財政収入額		基準財政収入額	3,090,993	3,298,845	将来負担比率	70.8	93.7	
				35.9	39.2	基準財政需要額	6,864,308	6,782,770	資金不足比率(※3)			
職員等の状況				標準税収入額等		標準税収入額等	3,937,082	4,193,241				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	臨時職員	-	臨時職員	-	-	經常経費充当一般財源等	8,200,415	8,170,857	
	市区町村長	1	7,040	合計	239	750,176	3,139	歳入一般財源等	11,372,421	10,775,197		
	副市区町村長	2	5,760	一般職員	215	673,380	3,132	地方債現在高	13,405,424	12,816,527		
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	9,165,405	8,068,679		
	教育長	1	5,120	うち技能労務職員	14	39,928	2,852	債務負担行為額(支出予定額)	2,036,381	1,887,418		
	議会議長	1	4,500	教育公務員	24	76,796	3,200	収益事業収入	9,520	10,302		
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	471,712	471,706		
	議会議員	18	3,500	合計	239	750,176	3,139	積立金	3,599,201	3,045,163		
				ラスパイレス指数			98.7	現在高	205,113	135,060		
								減債基金	3,462,732	3,218,557		
							その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	岡山市町村総合事務組合一般会計	(28)	浅口市土地開発公社	○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	工業団地開発事業特別会計	(12)	岡山市町村総合事務組合貸付金特別会計	(29)	株式会社ケーブルネットワーク金光	○
(3)	畑地かんがい給水事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	岡山市町村総合事務組合脱退還付金特別会計			
		(7)	老人保健特別会計					(14)	岡山市町村総合事務組合交通災害共済特別会計			
								(15)	岡山市町村税整理組合			
								(16)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合			
								(17)	岡山県西部衛生施設組合			
								(18)	岡山県西部環境整備施設組合			
								(19)	倉敷西部清掃施設組合			
								(20)	竹川組合			
								(21)	笠岡地区消防組合			
								(22)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			
								(23)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計			
								(24)	備南競艇事業組合一般会計			
								(25)	備南競艇事業組合競艇事業特別会計			
								(26)	井笠地区農業共済事務組合			
								(27)	岡山県西南水道企業団			

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,418,766	22.6	3,418,452	39.0	普通税	3,418,399	100.0	10,036
地方譲与税	160,301	1.1	160,301	1.8	法定普通税	3,418,399	100.0	10,036
利子割交付金	16,088	0.1	16,088	0.2	市町村民税	1,543,114	45.1	10,036
配当割交付金	8,654	0.1	8,654	0.1	個人均等割	52,514	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	3,091	0.0	3,091	0.0	所得割	1,348,644	39.4	-
地方消費税交付金	290,792	1.9	290,792	3.3	法人均等割	59,305	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	82,651	2.4	10,036
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,631,912	47.7	-
自動車取得税交付金	31,013	0.2	31,013	0.4	うち純固定資産税	1,630,057	47.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,337	2.5	-
地方特例交付金	54,345	0.4	54,345	0.6	市町村たばこ税	158,036	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,048	0.2	29,048	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	25,297	0.2	25,297	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,285,640	35.0	4,756,377	54.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,756,377	31.5	4,756,377	54.3	目的税	367	0.0	-
特別交付税	529,263	3.5	-	-	法定目的税	367	0.0	-
(一般財源計)	9,268,690	61.3	8,739,113	99.8	入湯税	53	0.0	-
交通安全対策特別交付金	4,939	0.0	4,939	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	244,540	1.6	-	-	都市計画税	314	0.0	-
使用料	100,490	0.7	7,639	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	15,593	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,878,921	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,418,766	100.0	10,036
都道府県支出金	771,784	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	42,563	0.3	-	-	徴収率	98.2	92.3	98.1
寄附金	12,232	0.1	-	-	(%)	98.5	92.7	98.1
繰入金	86,361	0.6	-	-	現・計	97.8	91.4	98.0
繰越金	642,735	4.3	-	-	(%)			
諸収入	116,144	0.8	6,658	0.1	年			
地方債	1,925,502	12.7	-	-	年			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	年			
うち臨時財政対策債	1,044,602	6.9	-	-	年			
歳入合計	15,110,494	100.0	8,758,349	100.0	年			

(注釈)

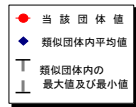
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	172,819	1.2	-	172,819	
総務費	1,406,208	10.1	35,118	1,246,058	
民生費	3,551,413	25.6	71,757	1,927,457	
衛生費	1,264,024	9.1	111,999	1,156,736	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	571,464	4.1	222,151	294,289	
商工費	87,491	0.6	27,808	77,810	
土木費	3,023,157	21.8	1,618,507	1,761,655	
消防費	610,776	4.4	8,748	605,589	
教育費	1,617,772	11.7	241,486	1,364,570	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,550,601	11.2	-	1,522,829	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,855,725	100.0	2,337,574	10,129,812	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,556,006	40.1	4,142,902	4,068,950	41.5
人件費	2,161,746	15.6	2,082,041	2,069,819	21.1
うち職員給	1,325,434	9.6	1,307,804	-	-
扶助費	1,843,659	13.3	538,032	536,343	5.5
公債費	1,550,601	11.2	1,522,829	1,462,788	14.9
内 元利償還金	1,550,601	11.2	1,522,829	1,462,788	14.9
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,962,145	43.0	5,292,877	4,131,465	42.1
物件費	1,572,968	11.4	1,245,922	1,129,755	11.5
維持補修費	132,023	1.0	123,111	123,111	1.3
補助費等	1,764,218	12.7	1,602,676	1,384,353	14.1
うち一部事務組合負担金	802,827	5.8	802,827	752,896	7.7
繰入金	2,099,308	15.2	1,941,976	1,494,246	15.2
積立金	393,628	2.8	379,192	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,337,574	16.9	694,033	-	-
うち人件費	25,946	0.2	25,946	-	-
普通建設事業費	2,337,574	16.9	694,033	-	-
うち補助	1,332,389	9.6	58,709	-	-
うち単独	922,963	6.7	616,902	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,855,725	100.0	10,129,812	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,919人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	66.46	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	15,110,494	千円	実質公債費比率	13.7%
歳出総額	13,855,725	千円	将来負担比率	70.8%
実質収支	996,270	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	9,738,061	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	13,405,424	千円		

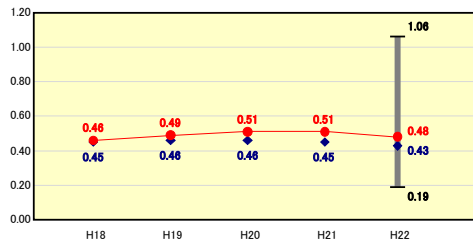


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 39/128 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

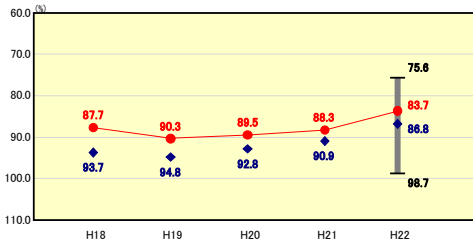


**財政力指数の分析欄**  
 市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、全国市町村平均を下回っている。今後も徹底した歳入の見直しを実施するとともに、税の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 26/128 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

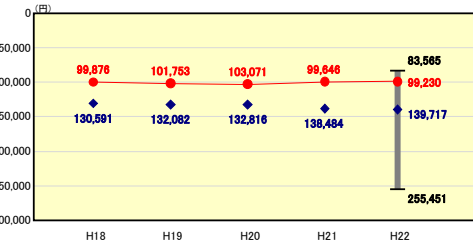


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,230円]

類似団体内順位 6/128 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

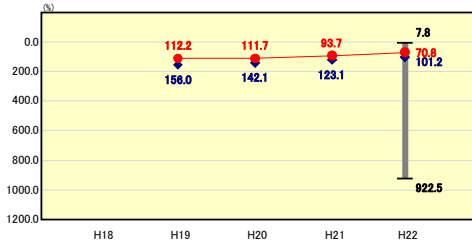


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体を下回っている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [70.8%]

類似団体内順位 36/128 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

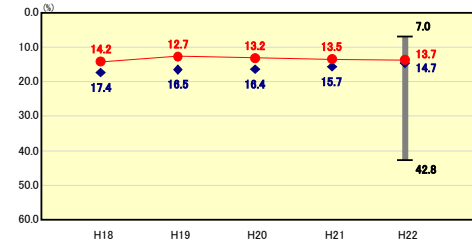


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額について基金積立金の増等により、全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう適切な事業実施を行い、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 51/128 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

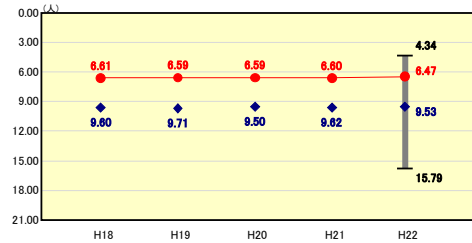


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制により、類似団体平均を下回っているが、合併特別債の償還増により、前年度に比べ数値は0.2ポイント増加した。事業実施にあたっては、将来的な必要性、緊急性、行政効果を十分検討し、起債の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.47人]

類似団体内順位 6/128 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

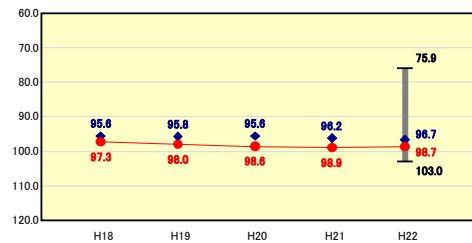


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併前から類似団体より少ない定数を維持してきたが、合併後の行財政改革により平成18年4月1日から平成23年4月1日までに総職員数を8人(2.9%)削減した。今後も更に合理的で効率的な行政運営を行うため、引き続き職員定数の抑制と計画的な定員管理を行う。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位 98/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を2.0ポイント上回り、全国市平均を0.1ポイント下回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて給与の適正化に努める。

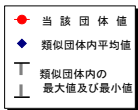
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

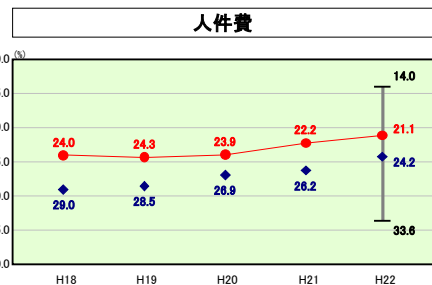
岡山県浅口市

## 経常収支比率の分析

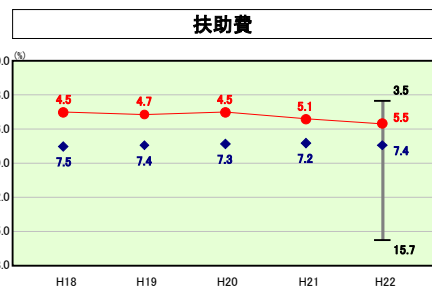
人口	36,919 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	66.46 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	15,110,494 千円	実質公債費比率	13.7 %
歳出総額	13,855,725 千円	将来負担比率	70.8 %
実質収支	996,270 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	9,738,061 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	13,405,424 千円		



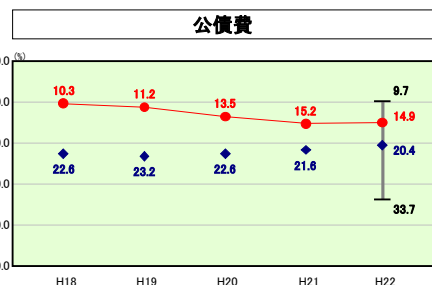
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



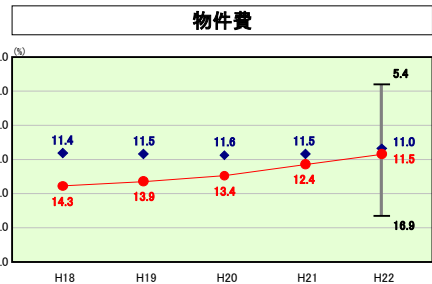
**人件費の分析**  
類似団体と比較して、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、合併後、職員定数の抑制と計画的な定員管理を行い、平成18年4月1日から平成23年4月1日までに総職員数を8人(2.9%)削減したことが挙げられる。今後も、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



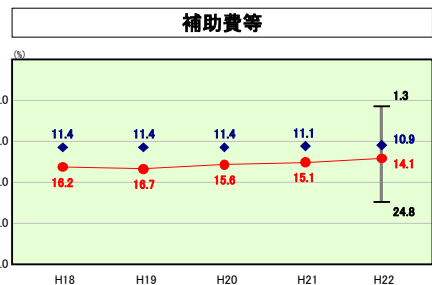
**扶助費の分析**  
類似団体と比較して、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後、高齢化等による自然増が見込まれる。



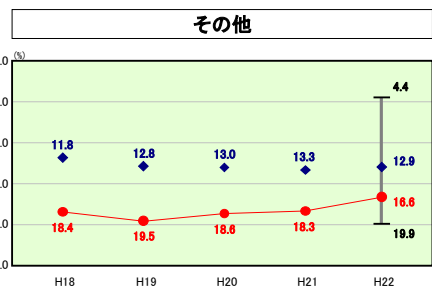
**公債費の分析**  
過去からの起債抑制により、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後も臨時財政対策債や合併特例債の償還に伴う公債費の増加が予想されるため、適量・適切な事業実施により、引き続き水準を抑える。



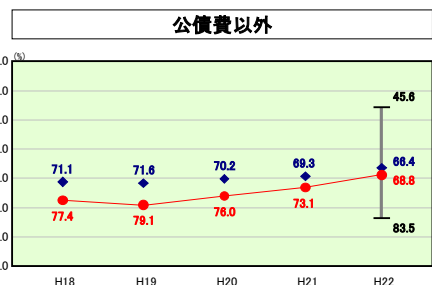
**物件費の分析**  
類似団体と比較して、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、人件費の削減による臨時職員の増加や施設の管理運営等にかかる経費が多額になっているためである。今後は事務事業の見直しや施設の統廃合等により経費の削減を図る。



**補助費等の分析**  
類似団体と比較して、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後は市単独補助費について、既に目的を終えたもの、効果の薄いもの、既得権化しているものについて、徹底した見直しとあり方の検討を行い補助金額の削減を図る。



**その他の分析**  
類似団体と比較して、その他の経常収支比率が高くなっているのは、他会計への繰出金が要因である。特に下水道施設の維持管理経費として公営企業会計への繰出金が必要となっており、今後、一層の経費削減、料金の適正化を図ることにより一般会計の負担を抑制していく必要がある。  
※その他は、維持補修費と繰出金が該当。



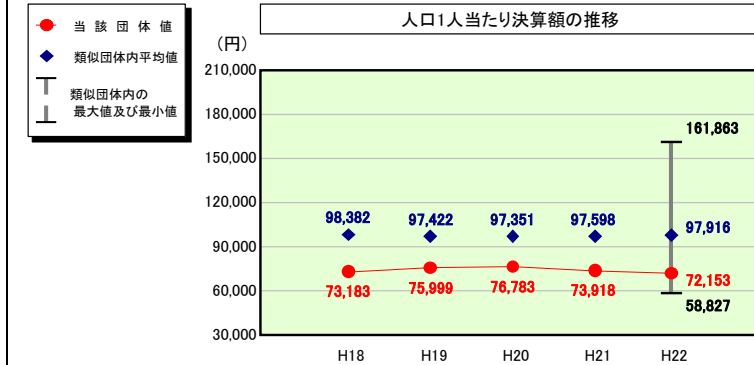
**公債費以外の分析**  
類似団体と比較して、公債費以外の経常収支比率が高くなっているのは、物件費・補助費等の消費的経費とその他経費が類似団体以上となっているためである。人件費、扶助費の義務的経費は類似団体以下である。さらなる行政改革により経費削減に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県浅口市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



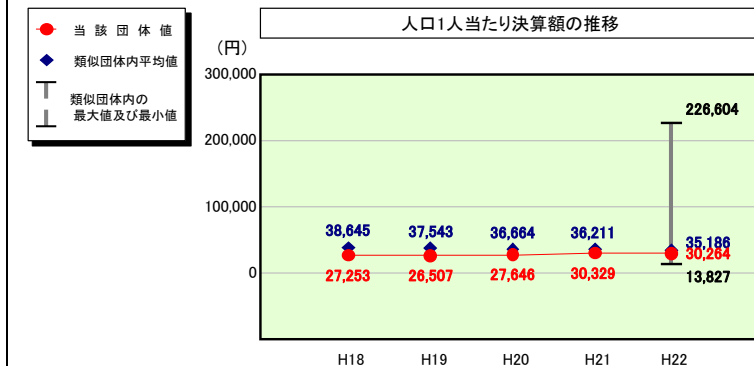
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,161,746	58,554	86,284	▲ 32.1
賃金 (物件費)	297,117	8,048	6,436	▲ 25.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	334,038	9,048	9,835	▲ 8.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,173	2,009	3,562	▲ 43.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,946	703	1,762	▲ 60.1
▲退職金	▲ 229,218	▲ 6,209	▲ 10,739	▲ 42.2
合計	2,663,802	72,153	97,916	▲ 26.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.47	9.53	▲ 3.06
ラスパイレス指数	98.7	96.7	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

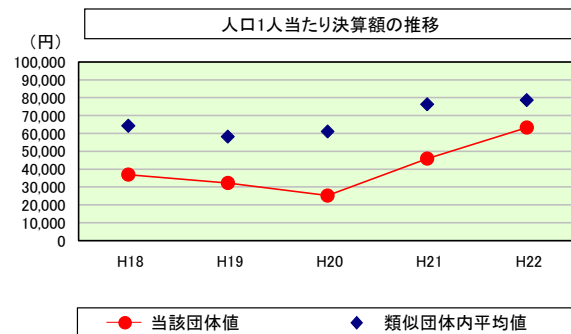


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,490,560	40,374	67,178	▲ 39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	860,917	23,319	15,841	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,389	4,263	4,466	▲ 4.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98,287	2,662	2,141	24.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 28,086	▲ 761	▲ 4,287	▲ 82.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,461,748	▲ 39,593	▲ 50,193	▲ 21.1
合計	1,117,319	30,264	35,186	▲ 14.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

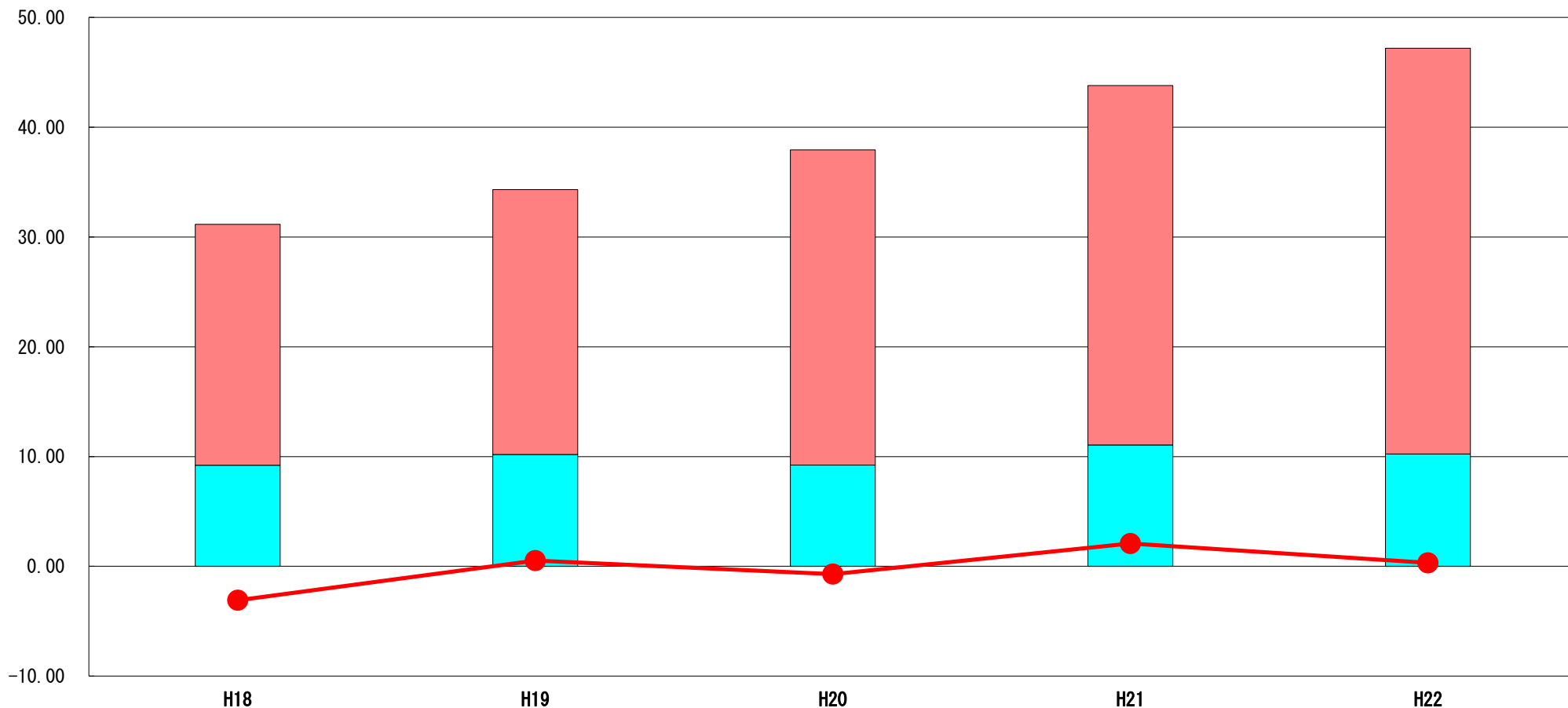
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,414,843	36,969	▲ 58.6	64,305	▲ 0.6	▲ 58.0
うち単独分	878,943	22,966	▲ 57.9	34,136	▲ 13.4	▲ 44.5
H19	1,225,318	32,276	▲ 12.7	58,137	▲ 9.6	▲ 3.1
うち単独分	781,472	20,585	▲ 10.4	29,406	▲ 13.9	▲ 3.5
H20	948,712	25,215	▲ 21.9	61,050	5.0	▲ 26.9
うち単独分	514,902	13,685	▲ 33.5	31,167	6.0	▲ 39.5
H21	1,711,904	45,929	82.1	76,282	25.0	57.1
うち単独分	1,192,875	32,004	133.9	41,092	31.8	102.1
H22	2,337,574	63,316	37.9	78,670	3.1	34.8
うち単独分	922,963	25,000	▲ 21.9	38,094	▲ 7.3	▲ 14.6
過去5年間平均	1,527,670	40,741	5.4	67,689	4.6	0.8
うち単独分	858,231	22,848	2.0	34,779	0.6	1.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県浅口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.95	24.12	28.71	32.73	36.96
 実質収支額		9.20	10.19	9.22	11.06	10.23
 実質単年度収支		▲ 3.08	0.53	▲ 0.70	2.08	0.32

## 分析欄

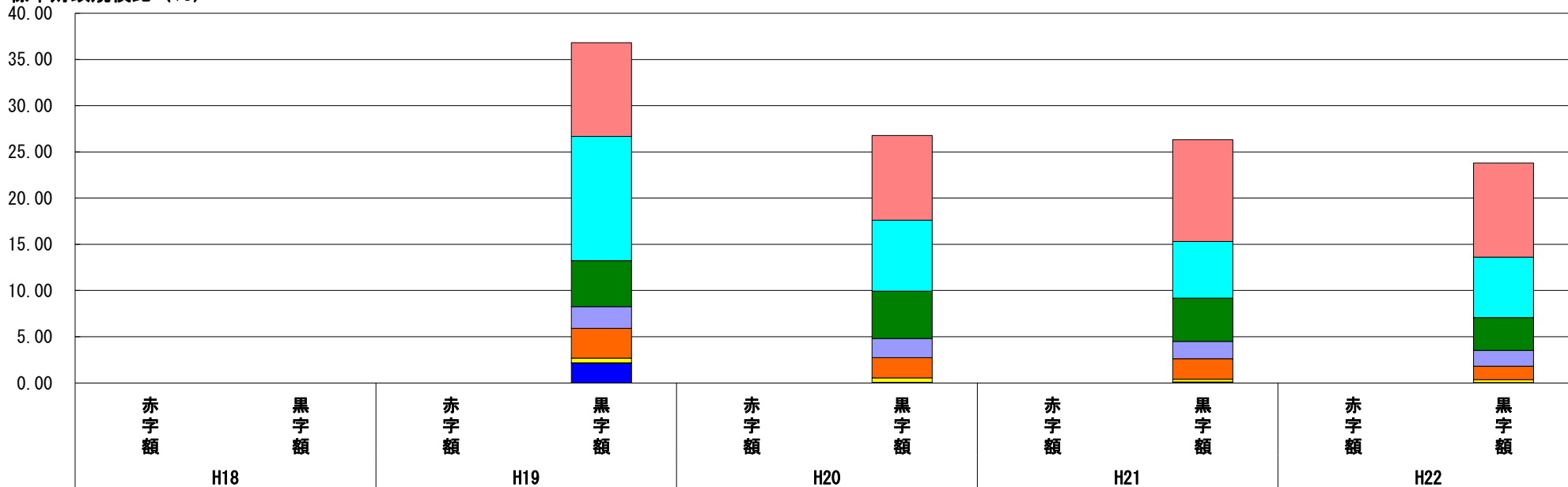
行財政改革の成果及び近年の普通交付税・臨時財政対策債の増額、国の経済対策による交付金増といった要因により、実質収支比率は毎年10%前後を維持している。また、実質単年度収支比率も安定している。  
 実質収支の安定により財政調整基金の積立額も増加しているが、今後、普通交付税合併算定替終了後の一般財源の不足に備える必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県浅口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.15	9.18	11.01	10.19
水道事業会計		-	13.43	7.67	6.14	6.54
国民健康保険特別会計		-	4.98	5.13	4.68	3.55
工業団地開発事業特別会計		-	2.35	2.07	1.87	1.71
介護保険特別会計		-	3.23	2.18	2.22	1.46
公共下水道事業特別会計		-	0.50	0.49	0.30	0.31
畑地かんがい給水事業特別会計		-	0.03	0.03	0.05	0.03
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.14	0.02	0.05	0.00

分析欄

全ての会計が黒字となっており健全な数値を維持している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

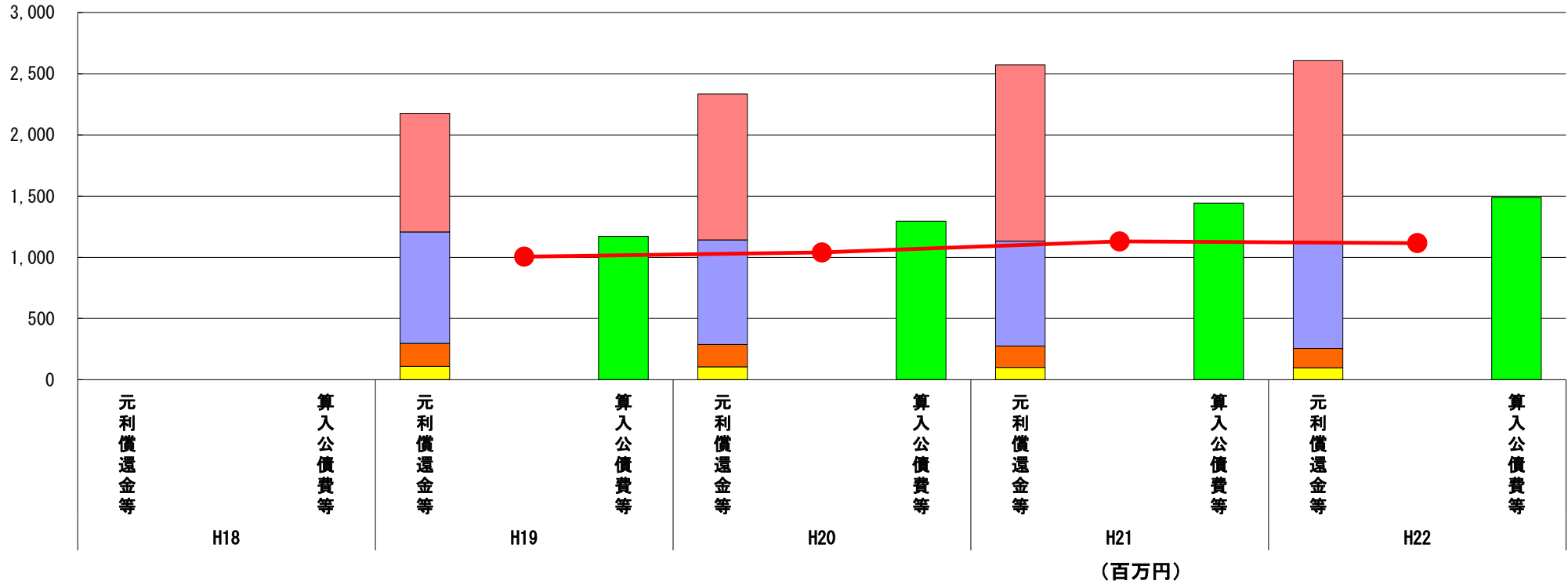


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県浅口市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	970	1,192	1,439	1,491
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	910	855	858	861
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	188	183	174	157
	債務負担行為に基づく支出額	-	109	105	101	98
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,171	1,295	1,442	1,490
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,006	1,040	1,130	1,117

**分析欄**

元利償還金等(A)が年々増加している要因は、一般会計等の元利償還金が臨時財政対策債、合併特別債の借入額増に伴い増加しているためである。

起債の借入に当たっては交付税算入比率の高い起債を選んで計画的に行っており、臨時財政対策債は100%、合併特別債は70%の交付税措置があり算入公債費(B)に計上されている。

今後も適量・適切な事業実施により実質公債費比率の抑制を図る。

※平成22年度、平成24年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し公債費負担の軽減を図っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

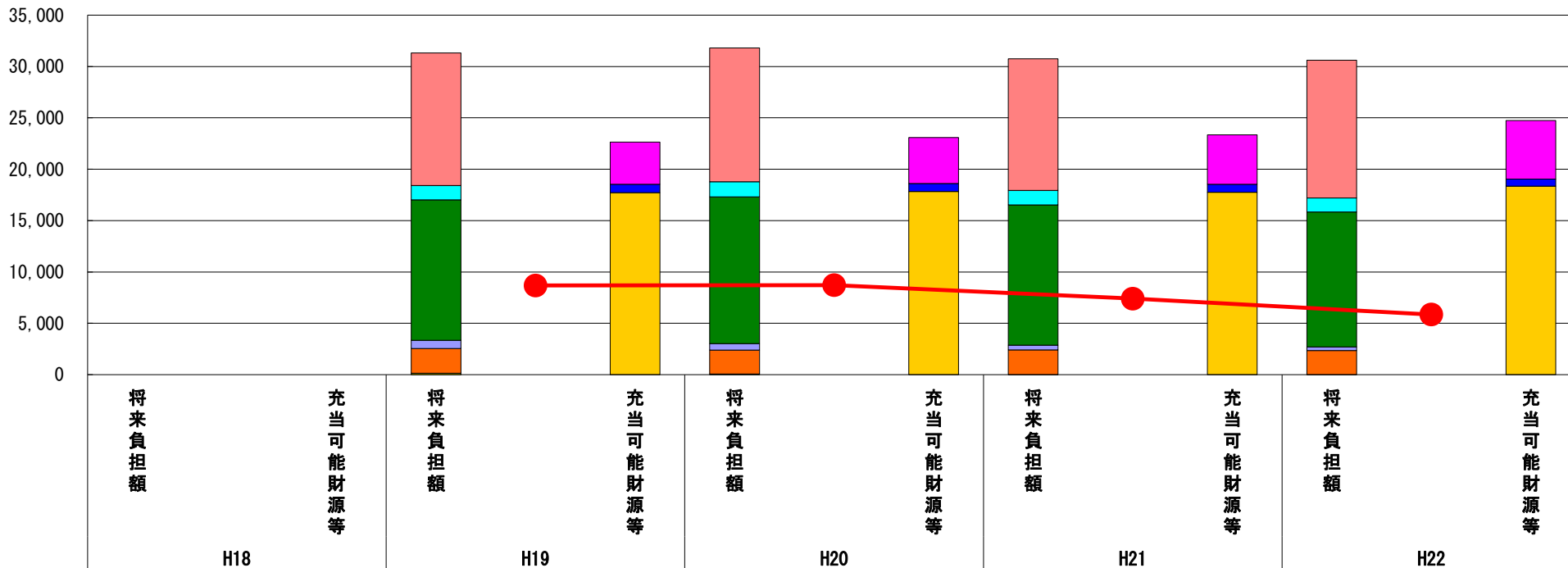
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県浅口市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,898	13,037	12,817	13,405	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,405	1,469	1,402	1,366	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,665	14,279	13,656	13,124	
	組合等負担等見込額	-	801	633	471	355	
	退職手当負担見込額	-	2,398	2,319	2,396	2,347	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	148	72	10	7	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,097	4,474	4,826	5,708	
	充当可能特定歳入	-	812	785	773	683	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,725	17,830	17,753	18,350	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,681	8,720	7,400	5,864	

## 分析欄

将来負担額 (A) は平成21年度から公営企業債等繰入見込額の減等により全体として減少している。うち一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているが、新たに借り入れたものは臨時財政対策債・合併特例債の交付税措置が高いものを中心となっている。

充当可能財源等 (B) の増加のうち、充当可能基金は財政調整基金の積立増によるもの、基準財政需要額算入見込額は臨時財政対策債・合併特例債の借入増によるものが大きな要因である。

将来負担額の減少 (A)、充当可能財源等 (B) の増加により将来負担額の分子 (A - B) は平成21年度以降減少している。

今後も後世への負担を少しでも軽減するよう適切な事業実施を行い、財政の健全化を図る。

※平成22年度、平成24年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し公債費負担の軽減を図っている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。